

# 経済産業省 企業活動基本調査速報

2019年経済産業省企業活動基本調査  
(2018年度実績)

2020年1月30日

経済産業省大臣官房調査統計グループ  
企業統計室

## <目次>

利用上の注意	1
調査結果の概要	5
1. 概要	
2. 売上高と利益の状況	
3. 費用の状況	
4. 付加価値額の状況	
5. 労働分配率、労働生産性	
6. 資産の状況	
7. 従業員の状況	
8. 子会社の保有状況	

# 利用上の注意

経済産業省では2019年3月31日現在で経済産業省企業活動基本調査を実施し、調査結果として速報をとりまとめた。本調査の概要及び統計表の利用上の注意は以下のとおりである。

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、我が国企業の活動の実態を明らかにし、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の根拠法規

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査であり、経済産業省企業活動基本調査規則(平成4年通商産業省令第56号)によって実施する。

### 3. 調査の方法

対象企業に調査票を配布し、対象企業が記入して提出する郵送調査にて実施。平成16年調査よりオンラインによる調査票提出を行っている。

### 4. 調査の期間・期日

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日の1年間)及び2018年度末の実績について、2019年3月31日現在で調査を実施した。

### 5. 調査の対象及び範囲

日本標準産業分類の次に掲げる分類に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3000万円以上のもの(以下「調査企業」という。)

[対象となる分類]

- ① 大分類C－鉱業, 採石業, 砂利採取業
- ② 大分類E－製造業
- ③ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業(中分類35－熱供給業及び中分類36－水道業を除く。)
- ④ 大分類G－情報通信業(別表に掲げるもの)
- ⑤ 大分類I－卸売業, 小売業
- ⑥ 大分類J－金融業, 保険業(別表に掲げるもの)
- ⑦ 大分類K－不動産業, 物品賃貸業(別表に掲げるもの)
- ⑧ 大分類L－学術研究, 専門・技術サービス業(別表に掲げるもの)
- ⑨ 大分類M－宿泊業, 飲食サービス業(別表に掲げるもの)
- ⑩ 大分類N－生活関連サービス業, 娯楽業(別表に掲げるもの)
- ⑪ 大分類O－教育, 学習支援業(別表に掲げるもの)
- ⑫ 大分類R－サービス業(他に分類されないもの)(別表に掲げるもの)

<別表>

G－情報通信業	日本標準産業分類に掲げる小分類391-ソフトウェア業及び小分類392-情報処理・提供サービス業、中分類40-インターネット附随サービス業、細分類4111-映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業, アニメーション制作業を除く)、細分類4112-テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)、細分類4113-アニメーション制作業、小分類413-新聞業及び小分類414-出版業
J－金融業, 保険業	日本標準産業分類に掲げる小分類643-クレジットカード業, 割賦金融業
K－不動産業, 物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる中分類70-物品賃貸業(小分類704-自動車賃貸業、細分類7092-音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)及び細分類7099-他に分類されない物品賃貸業はレンタルを除く)
L－学術研究, 専門・技術サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類71-学術・開発研究機関、小分類726-デザイン業、中分類73-広告業、中分類74-技術サービス業(他に分類されないもの)のうち小分類743-機械設計業、小分類744-商品・非破壊検査業、小分類745-計量証明業、小分類746-写真業及び小分類749-その他の技術サービス業

Mー宿泊業, 飲食サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類76-飲食店(細分類7622-料亭、小分類765-酒場, ビアホール及び小分類766-バー, キャバレー, ナイトクラブを除く)、中分類77-持ち帰り・配達飲食サービス業
Nー生活関連サービス業, 娯楽業	日本標準産業分類に掲げる中分類78-洗濯・理容・美容・浴場業(小分類785-その他の公衆浴場業は除く。)、中分類79-その他の生活関連サービス業(小分類791-旅行業及び細分類7999-他に分類されないその他の生活関連サービス業は除く。)、小分類801-映画館、小分類804-スポーツ施設提供業(細分類8041-スポーツ施設提供業(別掲を除く)を除く。)及び小分類805-公園, 遊園地
Oー教育, 学習支援業	日本標準産業分類に掲げる細分類8245-外国語会話教授業及び細分類8249-その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室(総合的なもの)
Rーサービス業(他に分類されないもの)	日本標準産業分類に掲げる中分類88-廃棄物処理業、中分類90-機械等修理業(別掲を除く)、中分類91-職業紹介・労働者派遣業、中分類92-その他の事業サービス業(小分類922-建物サービス業及び小分類923-警備業を除く。)

## II. 統計表の作成及び利用上の注意

### 1. 企業の産業分類とその決定方法

#### (1) 企業の産業分類

本調査の産業分類は、事業所について適用する日本標準産業分類を適用しているが、同分類を機械的にあてはめると、事業所ベースに比べて企業ベースの方が兼業の割合が高いため、各種商品卸売業、各種商品小売業及び各種物品賃貸業に分類される企業が大幅に増大し、本調査の目的の一つである多角化の把握などの分析にはそぐわないことになる。

このため、本調査の速報では、この3つの産業を分類として採用せず、当該企業の主要活動によりそれぞれの産業に分類することとした。その結果、「総合商社」のような企業は、繊維品卸売業、石油・鉱物卸売業、産業機械器具卸売業などに分類され、「百貨店」や「スーパー」などは織物・衣服・身の回り品小売業や飲食料点小売業などに、「総合リース業」は産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業などに分類されている。

#### (2) 企業の産業の決定方法

1) 本調査では、企業の売上高を、①鉱産品の販売、②製造品の販売、加工賃収入、③電気・ガス事業収入、④情報通信事業収入、⑤卸売・小売の売上、⑥クレジットカード業、割賦金融業事業収入、⑦物品賃貸業事業収入、⑧学術研究、専門・技術サービス業事業収入、⑨飲食店売上、⑩生活関連サービス業、娯楽業事業収入、⑪個人教授所収入、⑫サービス事業収入、⑬その他の事業収入に分けて、これらを①～⑬ごとに合算し、最も売上高の大きいもので大分類(「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「電気・ガス業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「クレジットカード業、割賦金融業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「個人教授所」、「サービス業(その他のサービスを除く)」、「サービス業(その他のサービス業)」、「その他の産業」)を決定している。

2) その大分類の中において、売上高の小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい販売品目(事業収入)で産業(小分類)を決定している。

### 2. 用語

(1)「合計」は鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気・ガス業、情報通信業、卸売業、小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、個人教授所及びサービス業(\*)の計であり、「サービス業(その他のサービス業)」及び「その他の産業」を含んでいない。

(2)「サービス業(\*)」は、廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計である。

(3)平成22年調査より分類番号「411 映画・ビデオ制作業(アニメーション制作業を含む)」から「418 テレビジョン

番組制作業」を分割した。ただし、集計上は、「映画・ビデオ制作業(※)」、「411 映画・ビデオ制作業(※)」と表章し、「411 映画・ビデオ制作業(アニメーション制作業を含む)」と「418 テレビジョン番組制作業」の計としているため、前年度比較を可能としている。

- (4)「常時従業者数」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- (5)「うち、正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。
- (6)「うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」とは、常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」として処遇している人以外の、「パート」、「アルバイト」、「契約社員」などの雇用形態として処遇している人をいう。
- (7)「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社関連会社等への出向者をいう。
- (8)「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者には含まれない。
- (9)「(受入れ)派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事させている従業者をいい、従業者数計には含まない。
- (10)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)及び50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。
- (11)「関連会社」とは、ある会社(親会社)が20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。また、15%以上議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含む。

### 3. 数値

- (1)企業数、事業所数、常時従業者数、子会社数は2018年度末の数値であり、売上高等は2018年度1年間の実績である。
- (2)数値、構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。一企業当たり前年度比等については、単位未満を含めた計算値で掲載している。
- (3)「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」)と計は一致しない。
- (4)統計表中の「-」は該当数字なし、「0」は四捨五入した結果、単位未満となったものである。また、「x」は1又は2の企業に関する数字であるため、個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿したことを示す。なお、この秘匿によっても「x」が算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所がある。
- (5)本調査の速報で使用している計算式は以下のとおりである。
  - ・営業利益＝売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)
  - ・売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100
  - ・売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100
  - ・純資産＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋純資産のその他
  - ・総資本＝負債＋純資産
  - ・自己資本比率＝純資産÷総資本×100
  - ・自己資本当期利益率＝当期純利益÷純資産×100

- ・総資本当期利益率＝当期純利益÷総資本×100
- ・付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課
- ・付加価値率＝付加価値額÷売上高×100
- ・労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100
- ・労働生産性＝付加価値額÷常時従業者数

#### 4. 回収状況

	2019年調査(速報)	2018年調査(確報)
調査対象企業	37,528社	37,310社
回収企業数	31,348社	31,536社
回収率	83.5%	84.5%
有効回答企業数	29,636社	29,530社

#### 5. 調査結果に対する留意点

- (1) 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。
- (2) 前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数の違いに留意する必要がある。付表中に、前年・当年調査継続企業の計数、前年度比表を参考として掲載してある。
- (3) 経済産業省企業活動基本調査における資本金5億円以上の企業で、かつ財務省「法人企業統計年次別調査票」を提出した企業については、「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部について、財務省の同調査データを活用している。
- (4) 2018年調査票改正において、常時従業者の定義については「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行った。これにより、「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」は以下のとおり定義変更したことから、2017年調査以前と比較する際には注意を要する。

	2017年調査	2018年調査
調査項目名	「うちパートタイム従業者」	「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」
定義	パート・アルバイト	パート、アルバイト、嘱託、契約社員

6. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「2019年経済産業省企業活動基本調査速報」による旨を記載すること。

#### 7. 問い合わせ先

本件につき、質問等があれば下記あてにお問い合わせのこと。

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03(3501)1831 直通

F A X 03(3580)6320

E-Mail qqcebh@meti.go.jp

資料掲載(インターネット) <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

# 調査結果の概要

## 1. 概要

- ・2019年3月31日現在で、37,528社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は29,636社(有効回答率79.0%)となった。
- ・このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数(以下合計値で記載)は2万8270社、企業が保有する事業所数は39.0万事業所、常時従業者数は1,451万人、売上高は711.4兆円。
- ・企業の営業利益は26.5兆円、経常利益は37.6兆円、企業が保有する子会社数は9.5万社。

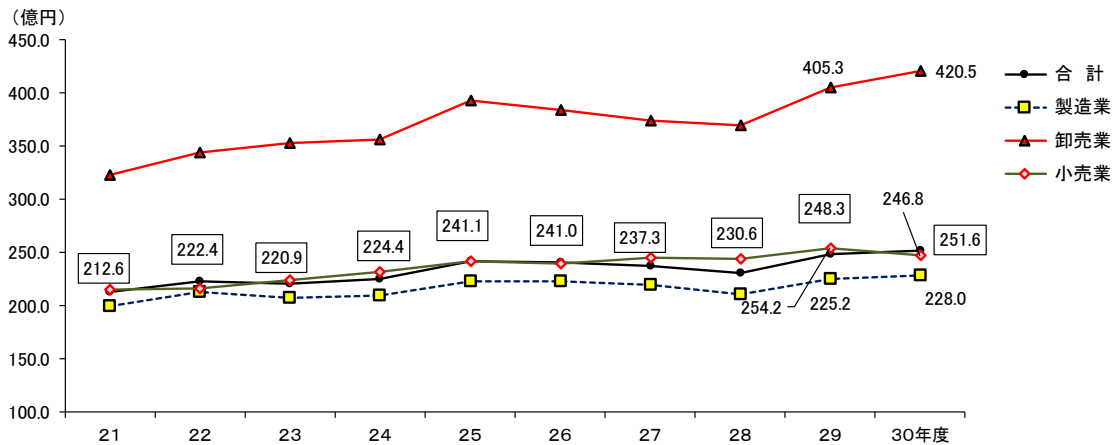
図表1-1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	29年度	29,530	422,395	15,152,619	7,239,057	307,102	411,479	100,955
	30年度	29,636	413,905	15,245,959	7,374,156	288,714	403,379	101,824
	前年度比(%)	0.4	▲ 2.0	0.6	1.9	▲ 6.0	▲ 2.0	0.9
合計	29年度	28,160	399,435	14,461,510	6,991,887	283,532	386,771	96,162
	30年度	28,270	389,924	14,509,706	7,113,545	264,560	375,758	94,756
	前年度比(%)	0.4	▲ 2.4	0.3	1.7	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	29年度	38	201	6,359	5,679	1,133	1,258	246
	30年度	39	206	6,318	5,367	1,445	1,740	247
	前年度比(%)	2.6	2.5	▲ 0.6	▲ 5.5	27.5	38.3	0.4
製造業	29年度	12,705	75,956	5,306,745	2,860,848	156,173	221,128	52,440
	30年度	12,785	76,184	5,309,875	2,914,932	139,937	211,902	50,471
	前年度比(%)	0.6	0.3	0.1	1.9	▲ 10.4	▲ 4.2	▲ 3.8
電気・ガス業	29年度	137	1,995	171,532	227,482	10,001	9,807	1,497
	30年度	138	1,925	169,978	239,314	8,540	9,536	1,792
	前年度比(%)	0.7	▲ 3.5	▲ 0.9	5.2	▲ 14.6	▲ 2.8	19.7
情報通信業	29年度	2,581	13,461	1,066,032	295,549	21,853	24,661	5,732
	30年度	2,543	13,399	1,090,555	305,057	22,135	24,492	5,788
	前年度比(%)	▲ 1.5	▲ 0.5	2.3	3.2	1.3	▲ 0.7	1.0
卸売業	29年度	5,611	66,070	1,530,928	2,273,960	44,925	75,682	23,562
	30年度	5,513	64,639	1,513,984	2,318,023	44,088	73,582	23,888
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.1	1.9	▲ 1.9	▲ 2.8	1.4
小売業	29年度	3,503	155,589	3,380,825	890,345	24,674	26,752	4,764
	30年度	3,572	152,041	3,354,696	881,394	23,355	26,161	4,584
	前年度比(%)	2.0	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 3.8
クレジット・カード業、割賦金融業	29年度	79	1,072	55,737	28,817	3,239	3,399	168
	30年度	77	1,060	55,275	30,520	3,698	3,924	171
	前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.8	5.9	14.2	15.4	1.8
物品賃貸業	29年度	306	6,613	112,714	96,502	4,542	5,194	1,623
	30年度	306	6,277	113,860	98,792	5,070	5,676	1,598
	前年度比(%)	0.0	▲ 5.1	1.0	2.4	11.6	9.3	▲ 1.5
学術研究、専門・技術サービス業	29年度	581	5,395	246,750	116,177	4,644	5,474	2,750
	30年度	576	5,193	251,190	122,616	4,064	5,523	2,903
	前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 3.7	1.8	5.5	▲ 12.5	0.9	5.6
飲食サービス業	29年度	577	44,230	1,028,873	53,985	2,015	2,184	681
	30年度	606	40,594	987,235	53,738	2,014	2,191	669
	前年度比(%)	5.0	▲ 8.2	▲ 4.0	▲ 0.5	0.0	0.3	▲ 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	29年度	656	12,365	295,641	33,830	3,231	3,580	752
	30年度	695	11,729	278,052	32,116	2,896	3,226	715
	前年度比(%)	5.9	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 10.4	▲ 9.9	▲ 4.9
個人教授所	29年度	15	662	11,229	1,038	33	36	7
	30年度	14	717	11,852	1,077	37	41	6
	前年度比(%)	▲ 6.7	8.3	5.5	3.8	12.1	13.9	▲ 14.3
サービス業(*)	29年度	1,371	15,826	1,248,145	107,677	7,070	7,616	1,940
	30年度	1,406	15,960	1,366,836	110,601	7,280	7,764	1,924
	前年度比(%)	2.6	0.8	9.5	2.7	3.0	1.9	▲ 0.8
サービス業(その他のサービス業)	29年度	455	10,721	314,718	91,102	8,492	9,025	1,525
	30年度	469	11,879	357,676	103,328	8,796	12,044	3,734
	前年度比(%)	3.1	10.8	13.6	13.4	3.6	33.5	144.9
その他の産業	29年度	915	12,239	376,391	156,068	15,078	15,683	3,268
	30年度	897	12,102	378,577	157,283	15,358	15,577	3,334
	前年度比(%)	▲ 2.0	▲ 1.1	0.6	0.8	1.9	▲ 0.7	2.0

(注) サービス業(\*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- 合計の一企業当たりの事業所数は13.8事業所(前年度差▲0.4社減)、常時従業者数513人(前年度比▲0.2%減)。売上高は251.6億円(同1.3%増)。
- 製造業の一企業当たりの売上高は228.0億円(前年度比1.3%増)、営業利益は10.9億円(同▲11.0%減)、経常利益は16.6億円(同▲4.8%減)。
- 卸売業の一企業当たりの売上高は420.5億円(前年度比3.7%増)、営業利益は8.0億円(同▲0.1%減)、経常利益は13.3億円(同▲1.0%減)。
- 小売業の一企業当たりの売上高は246.8億円(前年度比▲2.9%減)、営業利益は6.5億円(同▲7.2%減)、経常利益は7.3億円(同▲4.1%減)。

図表1-2 主要産業の一企業当たり売上高



図表1-3 一企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数(人)	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	保有子会社数
合計	29年度	14.2	514	24,829.1	1,006.9	1,373.5	7.6
	30年度	13.8	513	25,162.9	935.8	1,329.2	7.6
	前年度比(%)	▲0.4	▲0.2	1.3	▲7.1	▲3.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	29年度	5.3	167	14,945.3	2,980.6	3,310.4	10.7
	30年度	5.3	162	13,761.4	3,705.3	4,461.7	10.3
	前年度比(%)	0.0	▲3.0	▲7.9	24.3	34.8	▲0.4
製造業	29年度	6.0	418	22,517.5	1,229.2	1,740.5	8.8
	30年度	6.0	415	22,799.6	1,094.5	1,657.4	8.5
	前年度比(%)	0.0	▲0.7	1.3	▲11.0	▲4.8	▲0.3
電気・ガス業	29年度	14.6	1,252	166,044.9	7,299.9	7,158.0	17.4
	30年度	13.9	1,232	173,416.0	6,188.6	6,910.3	21.1
	前年度比(%)	▲0.7	▲1.6	4.4	▲15.2	▲3.5	3.7
情報通信業	29年度	5.2	413	11,451.0	846.7	955.5	5.6
	30年度	5.3	429	11,995.9	870.4	963.1	5.6
	前年度比(%)	0.1	3.9	4.8	2.8	0.8	0.0
卸売業	29年度	11.8	273	40,526.8	800.7	1,348.8	7.7
	30年度	11.7	275	42,046.5	799.7	1,334.7	7.9
	前年度比(%)	▲0.1	0.7	3.7	▲0.1	▲1.0	0.2
小売業	29年度	44.4	965	25,416.6	704.4	763.7	3.6
	30年度	42.6	939	24,675.1	653.8	732.4	3.5
	前年度比(%)	▲1.8	▲2.7	▲2.9	▲7.2	▲4.1	▲0.1
クレジットカード業、割賦金融業	29年度	13.6	706	36,476.7	4,099.6	4,302.8	5.1
	30年度	13.8	718	39,636.0	4,802.9	5,095.8	5.2
	前年度比(%)	0.2	1.7	8.7	17.2	18.4	0.1
物品賃貸業	29年度	21.6	368	31,536.7	1,484.2	1,697.2	15.8
	30年度	20.5	372	32,284.9	1,656.7	1,854.8	16.0
	前年度比(%)	▲1.1	1.1	2.4	11.6	9.3	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	29年度	9.3	425	19,996.0	799.3	942.2	10.7
	30年度	9.0	436	21,287.5	705.5	958.9	11.8
	前年度比(%)	▲0.3	2.6	6.5	▲11.7	1.8	1.1
飲食サービス業	29年度	76.7	1,783	9,356.1	349.2	378.6	3.3
	30年度	67.0	1,629	8,867.6	332.4	361.5	3.6
	前年度比(%)	▲9.7	▲8.6	▲5.2	▲4.8	▲4.5	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	29年度	18.8	451	5,156.9	492.6	545.7	3.9
	30年度	16.9	400	4,621.1	416.7	464.2	3.6
	前年度比(%)	▲1.9	▲11.3	▲10.4	▲15.4	▲14.9	▲0.3
個人教授所	29年度	44.1	749	6,918.1	220.0	242.2	2.3
	30年度	51.2	847	7,692.9	266.2	291.1	1.5
	前年度比(%)	7.1	13.1	11.2	21.0	20.2	▲0.8
サービス業(*)	29年度	11.5	910	7,853.9	515.7	555.5	4.8
	30年度	11.4	972	7,866.4	517.8	552.2	4.7
	前年度比(%)	▲0.1	6.8	0.2	0.4	▲0.6	▲0.1

(注1)

一企業当たりの合計とは、対象産業合計値について一企業当たりでみた平均であり、各産業の一企業当たりの数値の積み上げではない。以降についても同様。

(注2)

一企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注3)

一企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。



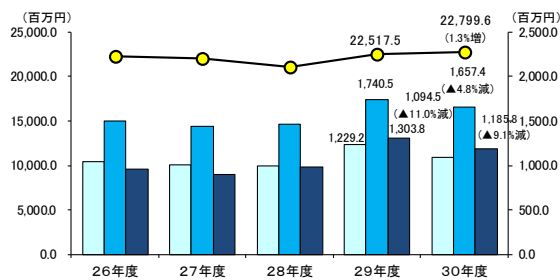
## 2. 売上高と利益の状況

一企業当たりの売上高は、製造業、卸売業は2年連続増加、小売業は2年ぶりの減少  
 経常利益は、製造業、卸売業は3年ぶり、小売業は2年ぶりに減少

- ・製造業の一企業当たりの売上高は2年連続の増加(前年度比 1.3%増)。営業利益は2年ぶりの減少(同▲11.0%減)、経常利益も2年ぶりに減少(同▲4.8%減)。経常利益の減少を業種別にみると、化学工業、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業等が減少。
- ・卸売業の一企業当たりの売上高は2年連続の増加(前年度比 3.7%増)。営業利益は4年ぶりに減少(同▲0.1%減)、経常利益も3年ぶりに減少(同▲1.0%減)。経常利益の減少を業種別にみると、産業機械器具卸売業、石油・鉱物卸売業等が減少。
- ・小売業の一企業当たりの売上高は2年ぶりに減少(前年度比▲2.9%減)。営業利益(同▲7.2%減)、経常利益(同▲4.1%減)ともに2年ぶりに減少。経常利益の減少を業種別にみると、機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業等が減少。

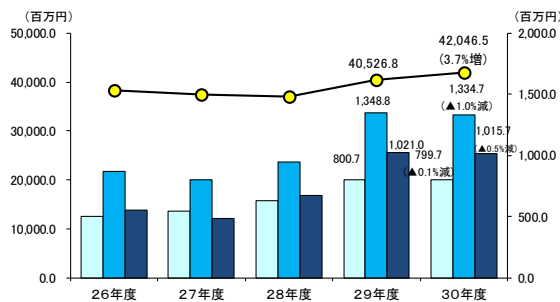
図表2-1 主要産業の一企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

### [製造業]



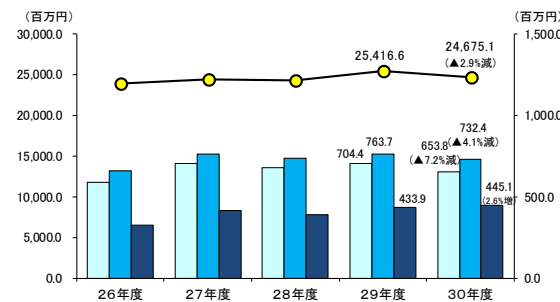
製造業	1企業当たり(百万円)			
	29年度	30年度	前年度比(%)	差額
売上高	22,517.5	22,799.6	1.3	282.1
営業費用	21,288.3	21,705.1	2.0	416.8
売上原価	17,902.2	18,335.6	2.4	433.4
販管費	3,386.0	3,369.5	▲0.5	▲16.5
【営業利益】	1,229.2	1,094.5	▲11.0	▲134.7
営業外収益	717.1	752.0	4.9	34.9
営業外費用	205.9	189.1	▲8.2	▲16.8
【経常利益】	1,740.5	1,657.4	▲4.8	▲83.1
【純利益】	1,303.8	1,185.8	▲9.1	▲118.0

### [卸売業]



卸売業	1企業当たり(百万円)			
	29年度	30年度	前年度比(%)	差額
売上高	40,526.8	42,046.5	3.7	1,519.7
営業費用	39,726.2	41,246.8	3.8	1,520.6
売上原価	35,899.1	37,261.4	3.8	1,362.3
販管費	3,827.1	3,985.3	4.1	158.2
【営業利益】	800.7	799.7	▲0.1	▲1.0
営業外収益	724.7	779.6	7.6	54.9
営業外費用	176.6	244.6	38.5	68.0
【経常利益】	1,348.8	1,334.7	▲1.0	▲14.1
【純利益】	1,021.0	1,015.7	▲0.5	▲5.3

### [小売業]



小売業	1企業当たり(百万円)			
	29年度	30年度	前年度比(%)	差額
売上高	25,416.6	24,675.1	▲2.9	▲741.5
営業費用	24,712.3	24,021.2	▲2.8	▲691.1
売上原価	18,228.5	17,758.0	▲2.6	▲470.5
販管費	6,483.7	6,263.2	▲3.4	▲220.5
【営業利益】	704.4	653.8	▲7.2	▲50.6
営業外収益	146.4	155.8	6.4	9.4
営業外費用	87.1	77.2	▲11.4	▲9.9
【経常利益】	763.7	732.4	▲4.1	▲31.3
【純利益】	433.9	445.1	2.6	11.2

□ 営業利益(右目盛)    ■ 経常利益(右目盛)    ■ 当期純利益(右目盛)    ●-○ 売上高(左目盛)

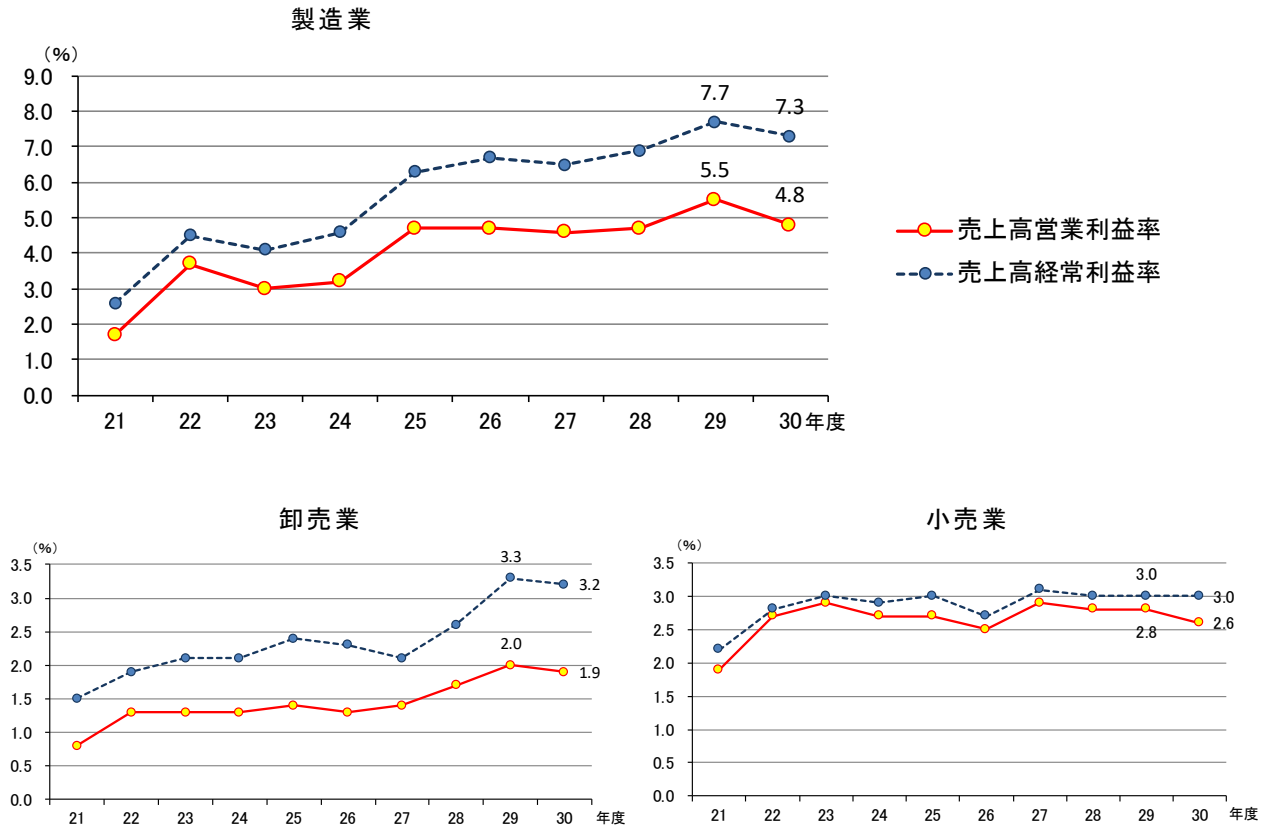
(注) ( )は前年度比で百万円単位の金額で算出

## 2. 売上高と利益の状況(つづき)

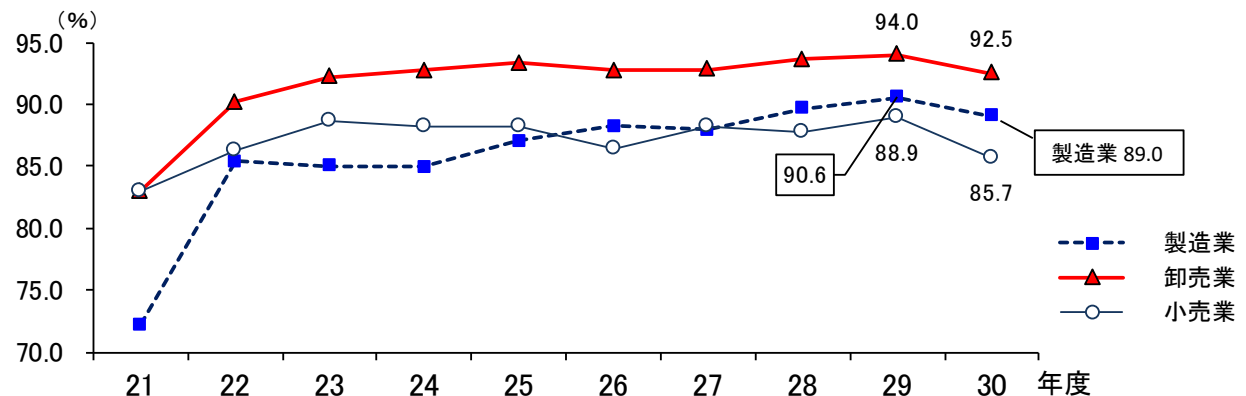
売上高経常利益率は、小売業(3.0%)の横ばいを除き、製造業(7.3%)、卸売業(3.2%)は3年ぶりに低下

- ・製造業の売上高営業利益率は、4.8%(前年度差▲0.7%ポイント)、売上高経常利益率は7.3%(同▲0.4%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・卸売業の売上高営業利益率は1.9%(前年度差▲0.1%ポイント)、売上高経常利益率は3.2%(同▲0.1%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・小売業の売上高営業利益率は2.6%(前年度差▲0.2%ポイント)と低下、売上高経常利益率は3.0%と前年度横ばいとなった。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造業は89.0%(前年度差▲1.6%ポイント)、卸売業は92.5%(同▲1.5%ポイント)、小売業は85.7%(同▲3.2%ポイント)と全て低下。

図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率



図表2-3 主要産業別経常利益黒字企業比率



### 3. 費用の状況

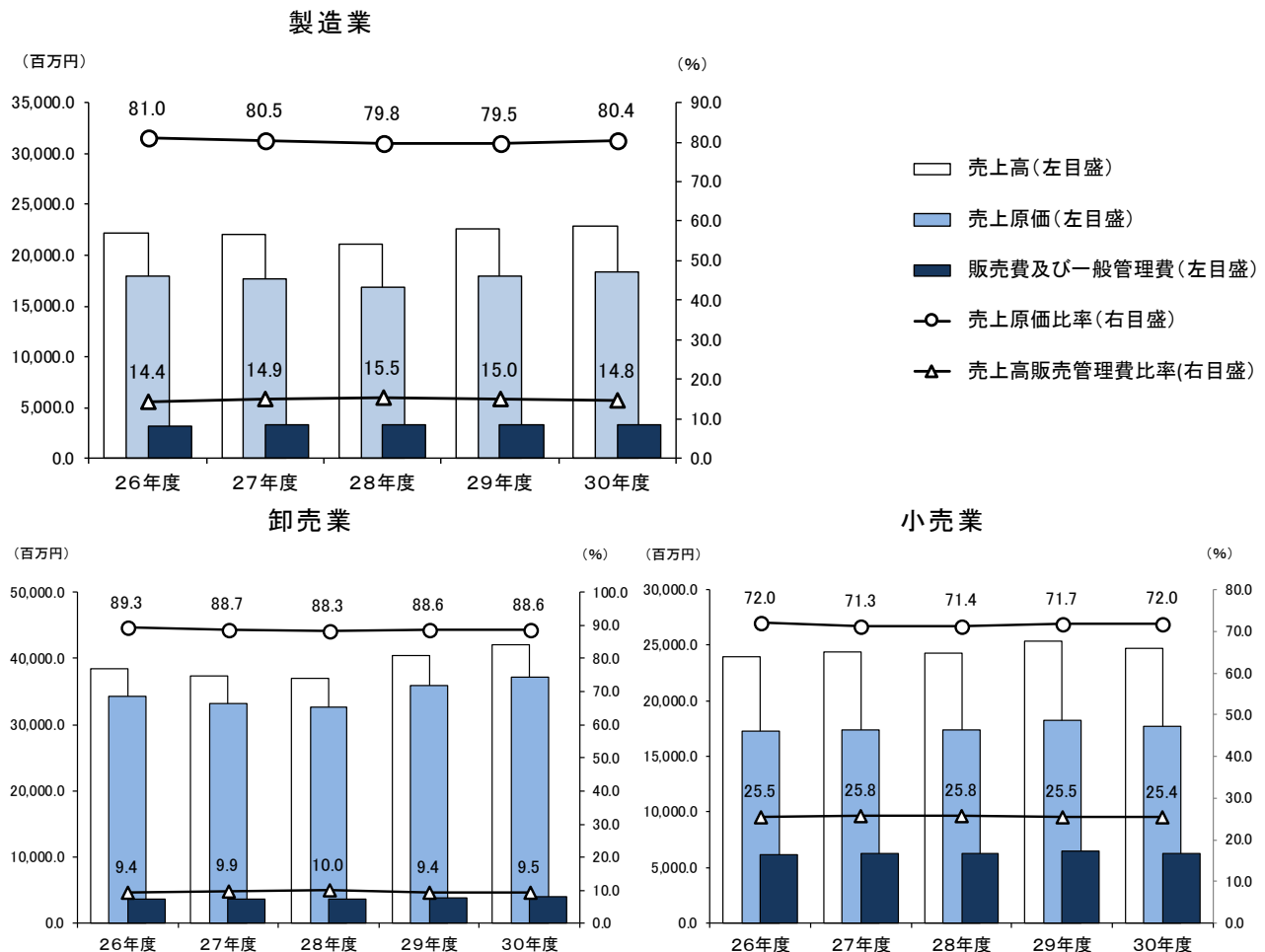
主要産業の一企業当たりの営業費用は小売業を除き増加

・一企業当たりの売上原価比率は、製造業は4年ぶりに上昇、卸売業は前年度横ばい、小売業は3年連続の上昇。

図表3-1 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合計	22,207.6	23,822.3	24,227.0	7.3	1.7	18,545.3	20,003.9	20,398.9	7.9	2.0	3,662.3	3,818.4	3,828.1	4.3	0.3
製造業	20,083.5	21,288.3	21,705.1	6.0	2.0	16,821.1	17,902.2	18,335.6	6.4	2.4	3,262.4	3,386.0	3,369.5	3.8	▲ 0.5
卸売業	36,304.7	39,726.2	41,246.8	9.4	3.8	32,603.1	35,899.1	37,261.4	10.1	3.8	3,701.6	3,827.1	3,985.3	3.4	4.1
小売業	23,647.5	24,712.3	24,021.2	4.5	▲ 2.8	17,370.4	18,228.5	17,758.0	4.9	▲ 2.6	6,277.1	6,483.7	6,263.2	3.3	▲ 3.4

図表3-2 主要産業の一企業当たり売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



#### 4. 付加価値額の状況

##### 営業利益等の減益により付加価値額は減少

- ・合計の付加価値額は、営業利益の減益等により2年ぶりに減少(前年度比▲0.7%減)。
- ・製造業は、営業利益の減益等により2年ぶりに減少(同▲1.7%減)。
- ・卸売業は、動産・不動産賃借料、給与総額等の増加により6年連続の増加(同0.2%増)。
- ・小売業は、営業利益、給与総額等全ての項目の減少により2年ぶりに減少(同▲1.6%減)。

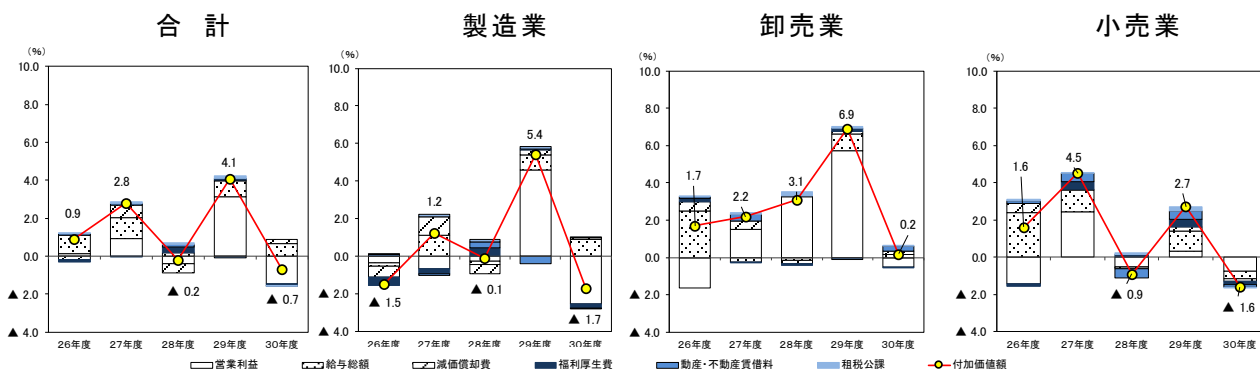
(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 減価償却費 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表4-1 主要産業の売上高、付加価値額、付加価値率

	売上高 (億円)					付加価値額 (億円)					付加価値率 (%)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度差(%ポイント)	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合計	6,621,822	6,991,887	7,113,545	5.6	1.7	1,240,948	1,292,123	1,282,968	4.1	▲0.7	18.7	18.5	18.0	▲0.2	▲0.5
製造業	2,713,399	2,860,848	2,914,932	5.4	1.9	599,874	632,381	621,399	5.4	▲1.7	22.1	22.1	21.3	0.0	▲0.8
卸売業	2,109,086	2,273,960	2,318,023	7.8	1.9	154,516	165,204	165,472	6.9	0.2	7.3	7.3	7.1	0.0	▲0.2
小売業	865,069	890,345	881,394	2.9	▲1.0	165,100	169,553	166,765	2.7	▲1.6	19.1	19.0	18.9	▲0.1	▲0.1

図表4-2 主要産業の付加価値額前年度比と構成項目の寄与度



図表4-3 主要産業の付加価値額と構成項目の寄与度

	合計 (億円)			製造業 (億円)			卸売業 (億円)			小売業 (億円)		
	29年度	30年度	寄与度(%)	29年度	30年度	寄与度(%)	29年度	30年度	寄与度(%)	29年度	30年度	寄与度(%)
付加価値額	1,292,123	1,282,968	▲0.7	632,381	621,399	▲1.7	165,204	165,472	0.2	169,553	166,765	▲1.6
営業利益	283,532	264,560	▲1.5	156,173	139,937	▲1.5	44,925	44,088	▲0.5	24,674	23,355	▲0.8
給与総額	616,304	624,636	0.6	291,743	297,328	0.9	80,188	80,488	0.2	83,803	83,171	▲0.4
減価償却費	157,553	160,360	0.2	89,227	89,882	0.1	11,166	11,431	0.2	12,905	12,625	▲0.2
福利厚生費	112,311	111,101	▲0.1	59,178	58,007	▲0.2	15,072	15,066	0.0	12,467	12,191	▲0.2
動産・不動産賃借料	86,567	86,550	0.0	21,930	22,147	0.0	10,591	11,040	0.3	31,922	31,693	▲0.1
租税公課	35,856	35,761	0.0	14,131	14,098	0.0	3,263	3,359	0.1	3,782	3,731	0.0

図表4-4 主要産業の給与総額

	常時従業員数 (人)				給与総額 (億円)						常時従業員一人当たり給与総額 (万円)					
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度	
合計	14,376,793	14,461,510	14,509,706	0.6	0.3	605,776	616,304	624,636	1.7	1.4	421	426	430	1.2	0.9	
製造業	5,265,571	5,306,745	5,309,875	0.8	0.1	286,889	291,743	297,328	1.7	1.9	545	550	560	0.9	1.8	
卸売業	1,546,256	1,530,928	1,513,984	▲1.0	▲1.1	78,767	80,188	80,488	1.8	0.4	509	524	532	2.9	1.5	
小売業	3,319,091	3,380,825	3,354,696	1.9	▲0.8	81,975	83,803	83,171	2.2	▲0.8	247	248	248	0.4	0.0	

## 5. 労働分配率、労働生産性

### 給与総額の増加により労働分配率は上昇

- ・労働分配率(付加価値額に対しての人件費)は、合計で見ると付加価値額が減少し、給与総額が増加したことにより、48.7%(前年度差 1.0%ポイント上昇)と上昇。
- ・主要産業別にみると、給与総額の増加により製造業 47.8%(前年度差 1.7%ポイント上昇)、卸売業 48.6%(同 0.1%ポイント上昇)は上昇、小売業は、給与総額は減少したものの付加価値額の減少が給与総額の減少を上回ったため、49.9%(同 0.5%ポイント上昇)と上昇。
- ・労働生産性(常時従業員一人当たりの付加価値額)は、合計で見ると付加価値額が減少し、常時従業員数が増加したことにより、884.2 万円(前年度比▲1.0%)の減少。
- ・主要産業別にみると、卸売業は 1,093.0 万円(前年度比 1.3%増)と増加したものの、製造業 1,170.3 万円(同▲1.8%減)、小売業 497.1 万円(同▲0.9%減)はそれぞれ減少。

図表5-1 主要産業の労働分配率、労働生産性

	付加価値額(億円)			給与総額(億円)			常時従業員数(人)		
	29年度	30年度	前年度比(%)	29年度	30年度	前年度比(%)	29年度	30年度	前年度比(%)
合計	1,292,123	1,282,968	▲ 0.7	616,304	624,636	1.4	14,461,510	14,509,706	0.3
製造業	632,381	621,399	▲ 1.7	291,743	297,328	1.9	5,306,745	5,309,875	0.1
卸売業	165,204	165,472	0.2	80,188	80,488	0.4	1,530,928	1,513,984	▲ 1.1
小売業	169,553	166,765	▲ 1.6	83,803	83,171	▲ 0.8	3,380,825	3,354,696	▲ 0.8

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	29年度	30年度	前年度差(%ポイント)	29年度	30年度	前年度比(%)
合計	47.7	48.7	1.0	893.5	884.2	▲ 1.0
製造業	46.1	47.8	1.7	1,191.7	1,170.3	▲ 1.8
卸売業	48.5	48.6	0.1	1,079.1	1,093.0	1.3
小売業	49.4	49.9	0.5	501.5	497.1	▲ 0.9

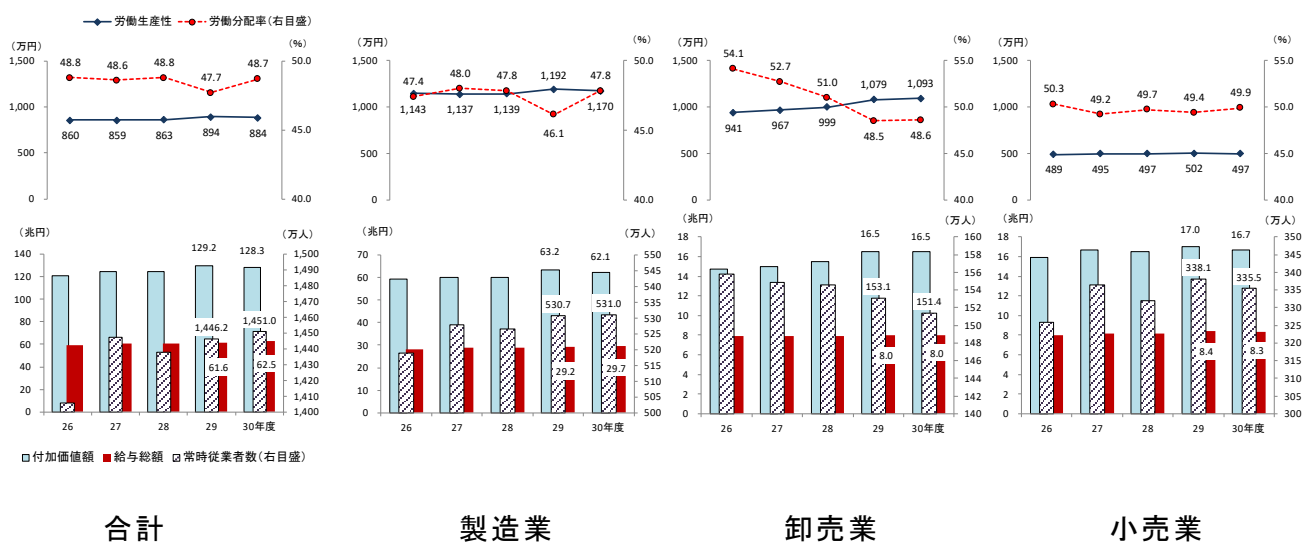
(注1) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働分配率} = \text{給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

(注2) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{常時従業員数}$$

図表5-2 主要産業の労働分配率、労働生産性の推移



## 6. 資産の状況

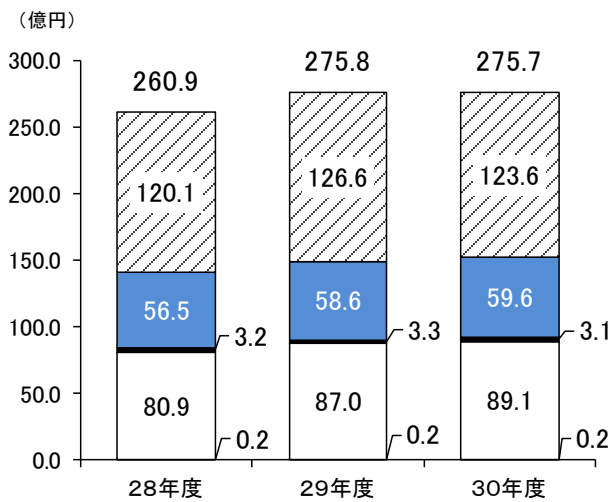
主要産業の一企業当たり自己資本比率は上昇傾向

・製造業、卸売業ともに 純資産の増加により自己資本比率は上昇傾向。経営の安定化傾向が進んでいることが窺われる。

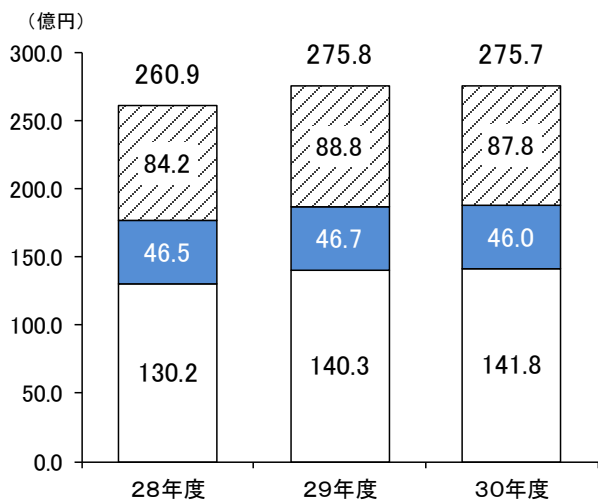
図表6-1 主要産業の一企業当たり資産、負債の内訳及び純資産

### 製造業

#### 資金の運用状況

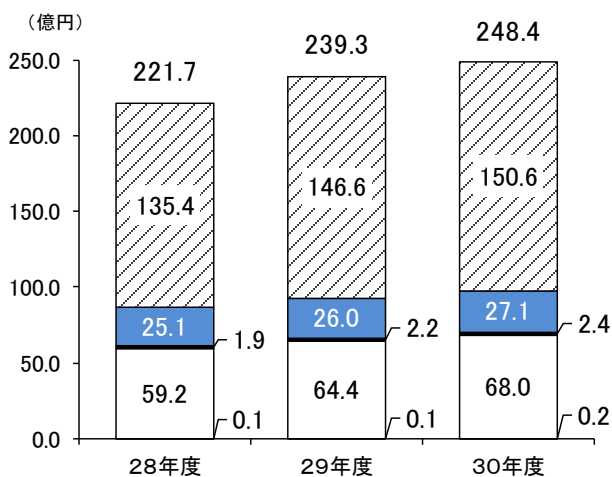


#### 資金の調達状況

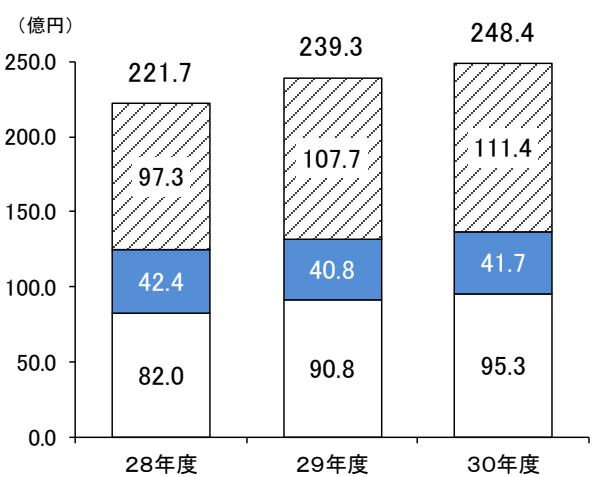


### 卸売業

#### 資金の運用状況



#### 資金の調達状況

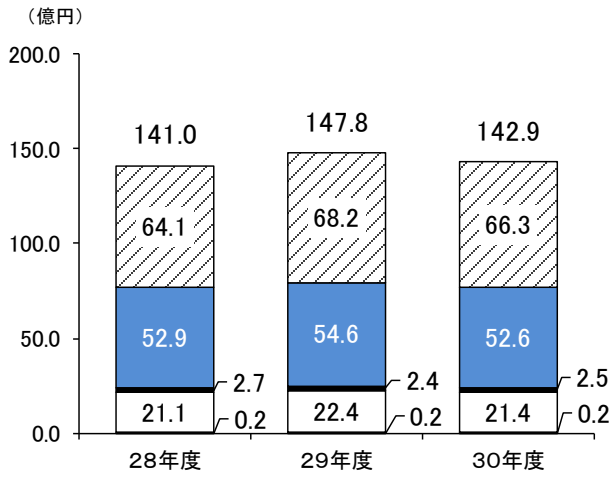


- 流動資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 繰延資産

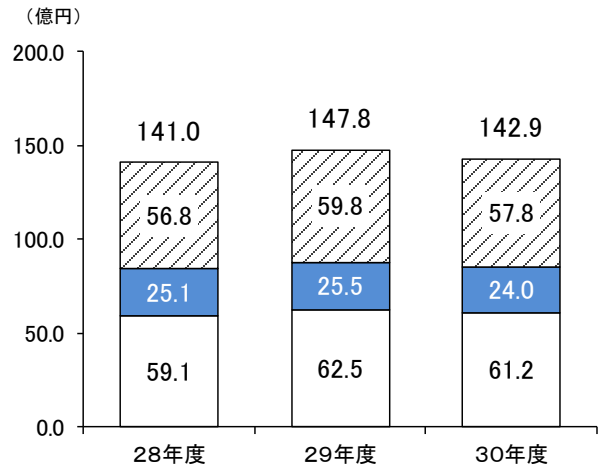
- 流動負債
- 固定負債
- 純資産

小売業

資金の運用状況

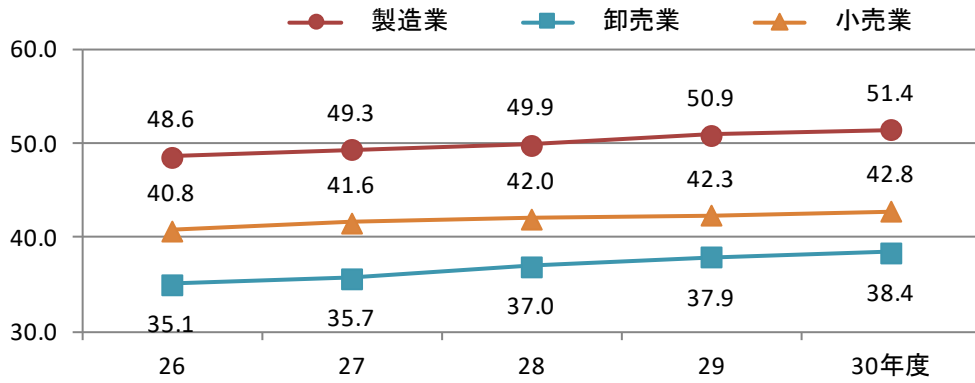


資金の調達状況



- 流動資産
- 流動負債
- 有形固定資産
- 固定負債
- 無形固定資産
- 純資産
- 投資その他の資産
- 
- 繰延資産

図表6-2 主要産業の一企業あたり自己資本比率

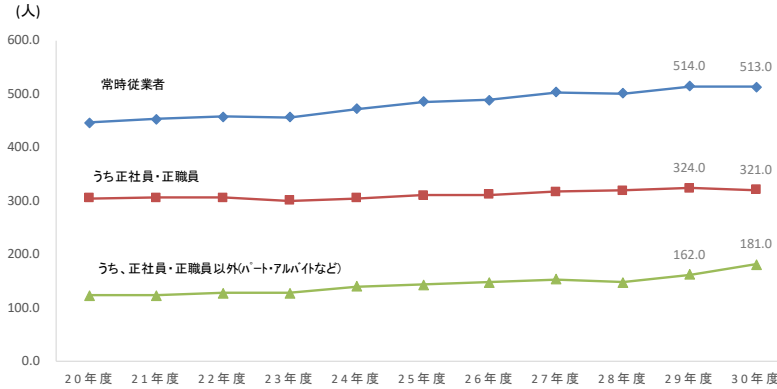


## 7. 従業員の状況

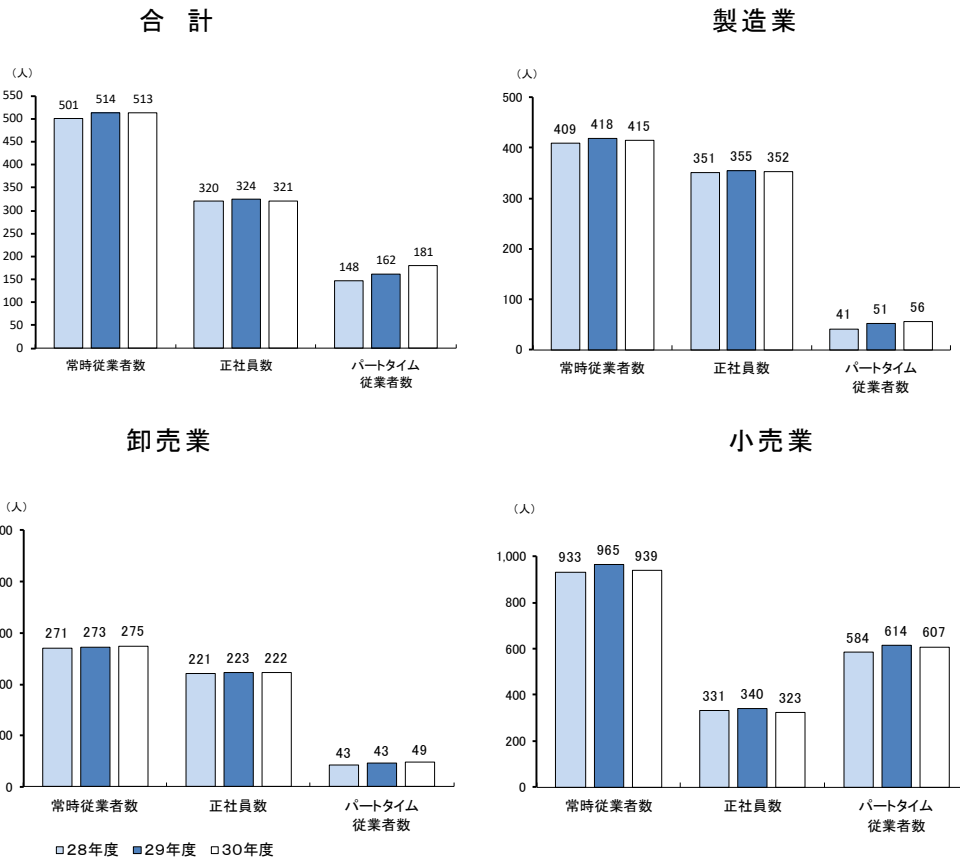
一企業当たりの正社員・正職員数は減少、正社員・正職員以外(パート・アルバイト等)は増加

一企業当たりの正社員・正職員数は、製造業、卸売業、小売業で減少。

図表7-1 一企業当たり雇用形態別従業員(合計)の推移



図表7-2 一企業当たり雇用形態別従業員数



図表7-3 主要産業別従業員数

	常時従業員数(人)			うち、正社員・正職員数(人)			うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)従業員数(人)		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合計	14,376,793	14,461,510	14,509,706	9,175,701	9,137,659	9,068,863	4,261,628	4,566,107	5,125,758
前年度比(%)	▲ 0.7	0.6	0.3	0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 3.8	7.1	12.3
製造業	5,265,571	5,306,745	5,309,875	4,516,166	4,514,242	4,494,443	532,264	646,665	719,894
前年度比(%)	▲ 0.3	0.8	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 1.8	21.5	11.3
卸売業	1,546,256	1,530,928	1,513,984	1,262,331	1,249,698	1,224,754	243,220	256,248	271,798
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.4	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 1.9	5.4	6.1
小売業	3,319,091	3,380,825	3,354,696	1,177,538	1,190,953	1,153,442	2,078,101	2,150,657	2,168,861
前年度比(%)	▲ 1.3	1.9	▲ 0.8	0.3	1.1	▲ 3.1	▲ 1.9	3.5	0.8



## 8. 子会社の保有状況

### 製造業の一企業当たり子会社保有社数は、国内、海外ともに減少

- ・製造業の子会社保有企業比率は、国内、海外ともに低下。
- ・製造業の海外の一企業当たり子会社保有社数は減少。

(注)ここでいう子会社は、関連会社も含む。

図表8-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数 30年度	子会社を保有する企業数							
		28年度	29年度	30年度	保有比率(%)			前年度差(%ポイント)	
					28年度	29年度	30年度	29年度	30年度
合計	28,270	12,836	12,672	12,544	44.7	45.0	44.4	0.3	▲ 0.6
製造業	12,785	5,983	5,950	5,921	46.5	46.8	46.3	0.3	▲ 0.5
卸売業	5,513	3,091	3,056	3,018	54.1	54.5	54.7	0.4	0.2
小売業	3,572	1,352	1,338	1,300	38.0	38.2	36.4	0.2	▲ 1.8

(注1)子会社保有比率=子会社を保有する企業数/有効回答企業数

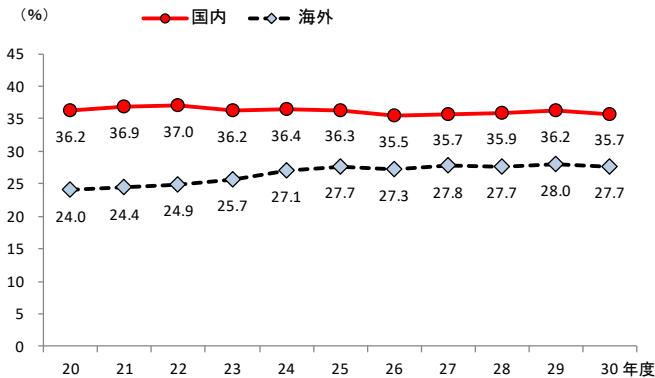
図表8-2 主要産業の国内・海外別子会社を保有する企業数及び子会社数

	国内に 保有する 企業数	国内子会社数		国内の一企業当たりの保有数					海外に 保有する 企業数	海外子会社数		海外の一企業当たりの保有数				
		構成比 (%)	28年度	29年度	30年度	前年度差(社)		構成比 (%)		28年度	29年度	30年度	前年度差(社)			
						29年度	30年度						29年度	30年度		
															29年度	30年度
合計	10,531	48,935	100.0	4.7	4.7	4.6	0.0	▲ 0.1	5,653	45,821	100.0	7.9	8.1	8.1	0.2	0.0
製造業	4,562	22,033	45.0	4.9	5.0	4.8	0.1	▲ 0.2	3,542	28,438	62.1	8.2	8.3	8.0	0.1	▲ 0.3
卸売業	2,650	12,572	25.7	4.9	4.8	4.7	▲ 0.1	▲ 0.1	1,190	11,316	24.7	8.7	8.8	9.5	0.1	0.7
小売業	1,233	3,994	8.2	3.1	3.3	3.2	0.2	▲ 0.1	205	590	1.3	2.6	2.8	2.9	0.2	0.1

(注2)国内の一企業当たり子会社保有社数=国内子会社数/国内に子会社を保有する企業数

(注3)海外の一企業当たり子会社保有社数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表8-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



図表8-4 製造業の一企業当たり子会社保有社数

